

足立区基本計画審議会（第1回全体会）事前質問に対する回答について

※ 事前質問書を提出いただいた内容について、下記のとおり回答させていただきます。

	事前質問	回 答	備 考
1	千住全域にエリアデザイン計画の予定はあるか。	千住エリアデザイン計画は令和7年度以降に策定予定です。まず、令和6年度に計画策定に向けた基礎調査を実施します。千住の魅力の最大化とさらなる発展のため、都内有数の交通の要衝である北千住駅周辺地区、土地利用転換が進む隅田川沿いの千住大橋地区、千住大川端地区、木造住宅密集地域が広がる千住西地区、柳原地区など地区ごとの特徴を捉え、方向性の検討を進めていきます。	
2	千住3丁目、千住大橋駅南側、千住関屋町エリアにマンションの乱立が進んでいるが、人口増にともなった公共施設やサービス拠点の拡充がされるかどうか。	千住エリアデザイン計画の策定において、公共施設や公共サービス拠点のあり方などまちの課題を整理し、取組みの方向性を検討していきます。 なお、現在、大規模マンション建設は、保育園や学校など公共施設への負荷が高まるため、開発事業者と事前協議し、その対応を求めています。	
3	北千住駅東口エリアの再開発では、地権者だけでなく周辺住民からも意見を聞き、地域の意見を反映したエリアデザインをディベロッパーと交渉する予定があるかどうか。	エリアデザイン計画の策定は、地域住民へご意見を伺いながら検討しています。また、策定した計画は、マンションのディベロッパーなど開発事業者だけでなく、区有地等活用の民間事業者などへまちの将来像として示し、その実現に向けて協力を求めています。	
4	区ではイメージアップや地域活性化を図る目的で、「エリアデザイン計画」を策定し、7エリアにつき、重点投資を行う施策を行なっており高く評価する。一方で、舎人公園などの魅力的な公園がある舎人エリアや、足立区最大級の観光資源である西新井大師がある大師前駅周辺エリアなどが外れている。今後、エリアの対象の変更はあるのか伺いたい。	現在、エリアデザインは7つのエリアを対象としていますが、まちの開発動向を注視するとともに、公共施設の再編、集約等による区有地活用の機会を捉え、必要に応じて対象エリアを検討していきます。	
5	学校内の別室支援が週3日と定められている理由	児童・生徒の不登校が長期化する前に、安定的な登校と教室復帰を目指して支援する「登校サポーター」が別室（相談室等）で支援を行っています。登校サポーターについては、通年募集をしているところですが、応募者が少なく、人手が足りないことから、週3日を利用上限とさせていただいております。なお、学校によっては、登校サポーターを派遣することができない日でも別室を利用できるように対応しています。	
6	施策⑩ー1「協創推進体制の構築」、成果指標③「協創プラットフォームにより事業に結びついた数（累計）」イ「交流会を開催することができたが、いずれも事業化にはつながらなかった」とあるが、区が考える事業化とは具体的にどのようなものなのか。	施策⑩ー1「協創推進体制の構築」、成果指標③「協創プラットフォームにより事業に結びついた数（累計）」における事業化とは、協創プラットフォームに参加している団体同士がつながることで、新たな企画等が始まることを指します。	
7	【施策⑩ー2「地域活動の活性化」、成果指標①「町会・自治会加入世帯率」】町会・自治会加入率向上のための取り組みと地域活動の活性化の成果指標に町会・自治会加入世帯率を用いている理由。	町会・自治会に加入している世帯の数は、地域課題解決に取り組む町会・自治会活動の基礎となるため、「町会・自治会加入世帯率」を成果指標としています。	
8	足立区の生活保護者外国人割合はどうなっていますでしょうか。	令和5年4月1日現在では、下記のとおりとなっております。なお、外国人の割合は横ばいで推移しています。 ・ 生活保護受給者数：23,432人 ・ うち外国人：1,270人 ・ 生活保護受給者に占める外国人の割合：5.42%	

9	現行計画の目標値がどのように設定されたのか知りたいです。 （目標値の統一感が感じられなかったので、目標値は各担当が何らかの基準を持って決めたものなのか、どのような基準で決められたのか、気になりました。）	適切な目標値となるように、根拠をもって設定していますが、指標の性質によって設定方法が異なります。例えば、下記のようなケースがあります。 【目標値の設定例】 （１）100%を目指すべきもの ＜例＞施策①－１「『全国学力・学習状況調査』で「いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う」に肯定的な回答をした小・中学生の割合」 （２）工事の進捗を表すもの ＜例＞施策①－４「トイレ改修計画校67校、教室照明ＬＥＤ化計画校97校、強化ガラスへの改修計画校77校のうち各々の改修が完了した学校の割合（改築校除く）」 （３）全国平均・東京都平均、他自治体での実績値から設定したもの ＜例＞施策①－１「むし歯のある児童・生徒の割合」 （４）過去の推移から目標値を設定・修正したもの ＜例＞施策⑤－４「体感治安が「良い」と感じる区民の割合」 ※ このほか、指標の性質に合わせて、目標値を設定しています。	
10	学校内の別室支援を行う登校サポーターの勤務日数が週３日と定められている理由について伺いたい。	登校サポーターが担う業務は、お迎え支援（登校の促しと登校補助で1回1時間を上限）と別室登校支援（登校後の別室での支援で週3日以内、1日3時間を上限）の２つがあり、合わせて週15時間以内を上限として雇用しています。お迎え支援と別室登校支援の双方に従事することが可能なため、週の上限時間を考慮し、別室登校支援における勤務日数を週3日以内として運用しております。 なお、「別室」は学校が運営しており、登校サポーターが従事しない日は、他の教職員が「別室」に従事している学校もあります。	追加質問
11	生活保護受給世帯数が減少傾向にあるとはいえ、東京23区中一番多く、財政負担になっているが、どのような対策を取っているのか。	生活保護制度は、生活保護法で定められた国の制度であり、社会保障の最終的なセーフティネットとして、必要な限度で生活費等が支給されることとなっています。しかしながら、医療扶助が生活保護費の約半分を占めていることや、一部の限られた事案ではありますが、不正受給事件等があることから、生活保護の適正化を進めております。 具体的には、医療機関への重複・頻回受診者への指導等による医療扶助の適正化、介護扶助の内容確認と事業者との調整等による介護扶助の適正化、被保護者の年金受給権や資産等調査、債権の適正管理等を専門的な知見を有する職員を雇用するなどして行っております。また、被保護者の就労支援を専門的な事業者に委託することで、自立を促進していく取組みも行っております。	追加質問